

京都支部

日本農業の活性化へ ～農業法人の取組とその課題～

今回、(社)中小企業診断協会京都支部としてはじめて「農業問題」を調査研究事業として取り上げることとなった。

食の安全、食糧自給率の低迷、農業労働力の高年齢化、過疎化、混住化等の進行などの今日における厳しい農業・農村の現実に少しでも迫り、そのような状況を打開しようと進められている農業の構造改革の現実と、懸命に努力される農業の第一線の取り組みと課題を浮き彫りにしたいというのがその一番の動機であった。

いま、農業の現場では、農業の担い手育成や法人化による、集落まるごとの振興、経営の合理化、地域の特産物の創造と消費者と直結した販路の拡大など、多彩な取り組みが進められつつある。

しかし、現実にはこれらの取り組みを進める上での多くの困難が立ちふさがっていることも紛れもない現実であり、そこに私たちが農業・農村に目を向け「経営の専門家」としての支援の手を差し伸べる使命と重要性が存在していると考えます。

今回の調査結果では、京都府農業会議に参加している農業法人は、経営に対し非常に積極的であり、勉強熱心であると判断できる。

多くの法人が、生産高の追求から、消費者ニーズに合わせた高付加価値農産物の生産に切り替えるなど、マーケティングの観点を取り入れており、京都の農業分野でのトップランナーといえるのではないかと思います。

多くの質問で、目立った特性がないため分析を行う上では非常に難しいところではあるが、回答からは総じて近年の景気低迷から連想される悲観的なものはなく、独自性を発揮して、積極的に事業を展開していきたいという思いが感じられる。

唯一、特徴が現れたのが、質問「災害等のリスクに対しての十分な防御策を講じていますか？」で、「はい」の回答が20%を下回ったことである。

自然災害等のリスク面から考察すると、農業という事業の特性上、リスク管理が難しく、対応を行っている法人は少ない。現状として自然災害に対しては無防備といわざるを得ない。これに関しては一法人が担えるはずもなく、行政等による災害時の救済施策等の充実が望まれるところである。

メンバーの意見を総括すると

- ・ 外部環境が変わるゆえのマネジメントの難しさがある。
- ・ 農業法人経営者は自信を持って経営しており、ビジョンやポリシーを持っている。
- ・ 村おこしなどの熱意なども同時に感じられた。
- ・ 農業経営に対して中小企業診断士の出番は大いにある。
- ・ IT産業のように急成長は望めないかもしれないが、着実なる前進は感じられる。

というものであり、中小企業診断協会 京都支部では、今回のメンバーを中心として、農業についての専門研究会をつくることとなった。